

低炭素型社会実現に向けた我が国の政策に関する提言

地球温暖化は今や待ったなしの課題であり、国際社会は本年12月までに京都議定書以降の温室効果ガス削減に向けた国際的枠組みを設定するべく検討を重ねている。また、地球温暖化対策に消極的であった米国は、地球環境の保全と経済の成長の両立を図る方針を打ち出し、温室効果ガス的大幅削減に向けて大きく舵を切った。

一方、我が国においては、温室効果ガス削減の中期目標策定に向けて、漸く政府内で検討が始まったが、先月明らかになった複数の検討案の中には、2020年の温室効果ガスの排出量を1990年比で4%増とするといった案までが含まれているが、国際社会の動向も十分に踏まえ、先進国として実行すべき積極的な目標とする必要がある。

また、政府自らが新たな経済成長戦略を示して産業構造の転換を推進しているにもかかわらず、そうした要素を全く反映せず、既存の経済指標を使って、今後温室効果ガスを大幅に削減した場合に我が国経済に大きな負の影響があることを敢えて示したことは、国内外から、日本政府は温暖化対策に後ろ向きであると受け取られかねない。

地球温暖化がもたらす破局的事態を回避し、我々の子孫にこの地球を引き継いでいくためには、温室効果ガス的大幅な削減が不可欠である。

政府は地球温暖化の現実を直視し、その防止に向けて国際社会をリードしていく必要がある。そのためにも下記の取組を直ちに進めるよう提言する。

記

- 1 我が国の温室効果ガス削減中期目標を速やかに策定するとともに、その数値を、京都議定書以降の温室効果ガス削減に向けた国際的枠組みづくりをリードするような意欲的なものとする。
- 2 地球環境の保全と持続可能な経済の両立が可能であることを政府自ら示すためにも、低炭素型社会をもたらす、新たな成長分野を切り拓く、再生可能エネルギーや省エネ技術の大幅な導入・普及を促進するための、以下の制度改善等を速やかに講ずること。

(1) 再生可能エネルギーの利用拡大

欧米諸国に比べて大きく遅れている送電系統への優先接続を認めるとともに、幅広い電源に係る固定価格買取制度を実施すること。また、個人住宅への太陽熱利用機器の補助制度を本格的に導入するとともに、グリーン熱証書の利用拡大等を推進すること。

(2) 建築物における省エネ対策の推進

エネルギー使用量の増加が著しい大都市の業務ビルや、マンションなどの省エネ化が進むよう、技術面や資金面での支援などに取り組むこと。

(3) 自動車交通におけるCO₂削減の推進

低燃費車の技術開発を促進すること。また、電気自動車等次世代自動車の普及を図るため、その鍵となる充電設備の整備に取り組むなど必要な措置を講ずること。

(4) 次世代電池による電車の研究開発の推進

都市内交通からのCO₂削減を図るとともに利便性向上にも資する技術として、燃料電池やリチウムイオン電池などの次世代電池を用いた電車等の導入に向け、一層の研究開発に取り組むこと。

平成21年 月 日

経済産業大臣 二階 俊博 様
国土交通大臣 金子 一義 様
環境大臣 斉藤 鉄夫 様

八都県市首脳会議

座長 さいたま市長

相 川 宗 一

埼玉県知事	上田 清司
千葉県知事	森田 健作
東京都知事	石原 慎太郎
神奈川県知事	松原 成文
横浜市市長	中田 宏夫
川崎市市長	阿部 孝啓
千葉市長	鶴岡 一